



## 日経産業新聞フォーラムに パートナーの清水・小田が登壇！！

3月13日、日本経済新聞社が主催するフォーラム『クラウド時代における海外リスク管理の本質とは何か』に、清水厚(写真中央)、小田英毅(写真右下)が登壇しました。

清水は「海外事業のガバナンス強化を実現する組織マネジメントの在り方について」、小田はパネルディスカッションに参加し、日系企業のアジアでの事業活動に係る留意点について講演しました。

## セミナー情報

### CaNメンバーが各種セミナーで講演

山岡靖が3月7日、公益財団法人横浜企業経営支援財団(IDEA)主催のセミナー『海外展開成功のポイントとは?』に登壇し、ベトナムにおける日系企業の動向、企業進出状況等について講演しました。

また、野口賢太郎は、3月1日に東京海上日動火災保険株式会社等が主催するセミナーで「海外子会社のリスクマネジメントの勘所」を、3月16日には公認会計士ナビが主催するセミナーにてこれまでのキャリアについて講演しました。

## 最新の各国動向

### JETRO アジア・オセアニア進出 日系企業実態調査(2018年度)

JETROの調査によると、日系アジア・オセアニア進出企業の2018年の営業利益(見込み)を「黒字」とした企業の割合は全体の68.1%で、17年調査の67.4%から0.7ポイント上昇しました。また、今後1~2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は55.1%となり、17年の53.7%から1.4ポイント上昇しました。

このように、事業環境の改善がみられる一方、「従業員の賃金上昇」が引き続き最大の経営課題として挙げられています。

## 国際税務情報

### EU デジタル課税合意を見送り 課税実現へ米国案への注目高まる

3月12日、欧州連合(EU)は、「デジタルサービス税」について、加盟国の意見の相違から導入への合意を見送りました。なお、EUでは、イタリア、英国、スペイン、フランスが同税制による単独課税方針を既に表明しています。

また、経済協力開発機構(OECD)でも、デジタル課税に係る議論は進められています。ここに来て、デジタル企業に限らず、多国籍企業全般を対象に、企業のブランド力や顧客データなどの無形資産に着目する米国案が注目されるなど今後の動向に注視が必要です。